

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
南部地域生活用水開発計画 開 4	<p>している),昭和53年度の事前調査に引き続いて、本年度は、本格調査を実施し最終レポートを作成した。</p> <p>マダガスカル国南部は慢性的水不足の乾燥地帯であり、とくに同国南端のカリンボラ高原およびアンボボンベ盆地においては、浅井戸もしくは天水貯溜による用水確保のみが唯一の手段であり、住民の生活安定化および農牧業の発展が遅れている。このため同地域住民への生活用水の確保を図るための方策についての調査要請があり、昭和53年度の事前調査に引き続いて、本年度は本格調査を実施する予定であったが、「マ」政府の事情により55年度に延期することとなった。</p>	経済商業省	
<p>マ</p> <p>リ</p> <p>地下水開発計画 開 4</p> <p>バギンダ地区農業開発計画 開 3</p>	<p>本件調査対象地区であるGAO地区はサハラ砂漠の東南に接し、年間降雨量100mm以下の高温乾燥地帯であり、水の確保が重要な問題となっている。本件についてはすでに昨年S/Wのための予備調査ならびに、基本調査を実施するとともに今年度および来年度にわたり、同地区内のGAO、ANSONGO、KIDALの3サークルにおける深井戸および浅井戸の地下水開発調査を実施するものである。なお、本年度はGAOサークルのボーリング調査、電気比抵抗法調査、既存井戸の水文調査を実施した。</p> <p>マリ共和国は西アフリカの中央部に位置する内陸国で、北部の大半はサハラ砂漠に属し国全体が乾燥および半乾燥地域であり、経済活動が水に大きく制約されている。とくに1972、1973年に発生した大干ばつで、農牧業が多額の損害を被った。マリ政府は、長期開発戦略の重点を国民総生産の半分を占める農牧畜産業部門に置き、農業技術の改善による国民の食糧需要の充足と主食の粟から米への転換、綿花、落花生、食肉の輸出増大による外貨の獲得等を主目標として諸政策を実施中である。この政策の一環としてマリ政府は農業開発の分野での協力をわが国に要請してきた。</p> <p>この要請に応じてわが国は昭和54年1月18日より2月14日まで事前調査（予備）団を派遣し、マリ政府の要請内容を確認するとともに、わが国の協力の可能性を検討し、さらに昭和55年1月事前調査団を派遣し、対象地域をバギンダ地区約3,600haとした。</p> <p>フィージビリティ調査が勧告され、これに基づき、55年2月から水文、土壌等の基礎的調査を実施している。</p>	<p>水利エネルギー局</p> <p>農村開発省(MDR)</p>	<p>昭和52年度事前調査</p>

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
モーリシャス			
リンク・ロード建設計画 開 7	<p>首都ポートルイスと近郊住宅都市ボーバッサンを結ぶ既存国道（A-1）8 kmの交通混雑解消および当プロジェクト周辺の地域開発、住民へのサービスを目的としたバイパスの建設が計画され、昭和52～53年度にF/Sを実施した。アフリカ開銀では当プロジェクトを1979年度融資案件として取り上げる意向を明らかにし、詳細設計の実施をわが国に要請越した。</p> <p>JICAでは、昭和53年度予定路線の航空写真撮影、基準点測量を実施し地形図（1/1,000）を作成した。その後最適路線の決定を行い当該ルート縦横断測量、中心杭設置、機械ボーリング等を実施し、道路概略設計および橋梁一般図を作成した。本年度は、道路、橋梁、インターチェンジ、照明等の詳細設計および全般的な設計協議を行う。また、入札関係書類の作成についてもあわせて行った。</p>	モーリシャス 国公共土木省 アフリカ開発銀行	
ナイジェリア			
新港建設計画 調査（フェーズII・第2年次） 開 4	<p>近年ナイジェリア国政府は石油輸出により獲得した資金活用により積極的な社会開発を継続中であるが、都市への人口集中等で社会資本整備の相対的遅れが目立っている。なかでも港湾の未整備は著しく、建設資材、工業製品、生活必需品の輸入に関し、深刻な船混みに悩まされている。本調査はこうした港湾混雑を打開すべく首都ラゴス周辺地域に大水深新港を計画するものである。</p> <p>昭和52年度フェーズI調査、53年度フェーズII調査分第1年次として経済計画調査、土質調査、地形測量、深淺測量を実施した。本年度はフェーズII第2年次として、ドラフト最終レポートの作成・説明まで行った。</p>	運輸省 港湾公社	
ルワンダ			
衛星通信地球局建設計画 開 6	<p>同国における国際電気通信はフランス、ベルギー、および西ドイツと国際通信回線を有しているが、すべて短波無線で結ばれているため、質が悪く、また回線数不足により十分なサービスが不可能な現状にある。このため同国はわが国に対し、衛星通信地球局および国際交換局の新設等について協力要請越した。昭和53年度の事前調査に引き続いて、本年度は、わが国の無償資金協力による建設のため基本設計調査を行い報告書を作成した。</p>	郵電省	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
モーリタニア			
漁業振興計画 事前調査 開 3	モーリタニア回教共和国は、沿岸漁業振興について4地区からなる小規模沿岸漁業振興計画を策定し、同計画推進に必要な小型トロール漁船等漁業用機材の供与についての協力をわが国に要請してきた。この要請に基づき、同国に事前調査団を派遣した。	計画漁業省	
セネガル			
深井戸用機材 整備計画 開 6	<p>セネガル共和国はアフリカ大陸の西端を占めている国で、わが国の半分よりやや大きい国土を有する。国土は平均海拔200m以下の平坦な平原をなしており、河川流域を除いてFerloと称される半砂漠地帯で、地下水の汲み上げが必要となるところが多い。首都のダカール以北では年間雨量400～550mm、サハラ砂漠に近い東側では300～500mm、南部では1,000～1,500mmという雨量分布状況である。</p> <p>セネガル政府は農業振興対策に不可欠な水を安定して確保することにより、農村住民に家庭用水、家内工業用水の供給を図り、さらに家畜向水供給、農牧地の合理的利用等のため地下水汲み上げ用機材（垂直ポンプ、ディーゼルモーター、給水用ポンプ）の供与要請が行われ、本年度基本設計調査が実施された。</p>	施設省	
アフリカ ①象牙海岸、カメルーン ②ウガンダ、タンザニア			
経済・技術協力調査（象牙海岸、カメルーン） 開 3	<p>これまで協力実績の少なかった両国に対し、今後経済・技術協力を効果的に実施するため、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 日本の経済・技術協力システムの説明 ② 経済・技術協力案件の発掘、協議 ③ 経済・社会開発計画の内容、現況の調査 ④ 資料収集を行った。 	象牙海岸 経済・財務・計画省 公共事業・運輸・都市計画省 カメルーン 経済計画省	
経済・技術協力調査（ウガンダ、タンザニア） 開 3	<p>アミン政権崩壊後のウガンダおよびタンザニアに対する経済・技術協力を効率的に実施するため、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 日本の経済・技術協力システムの説明 ② 経済・技術協力案件の発掘、協議 ③ 先進諸国のウガンダに対する協力実績、方針の調査 ④ 資料収集を行った。 	ウガンダ 大蔵省 企画省 工業省 農業省 タンザニア 公共事業省	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
---------------------------	------	------------	----

シエラ・レオネ

道路建設計画 開 4	本計画対象道路は北西部マケニとカマキエを結び、さらに隣国ギニアへ伸びる同国の幹線道路であるが、現在ラテライト道路で、急勾配、急カーブで線形が悪いうえに排水不良で道路輸送に支障をきたしている。沿線地域は肥沃土壌で、畜産あるいは農業を基盤とした工業化が計画されており、同地域の開発促進のため道路改良が計画された。昭和53年度の事前調査に引き続き、本年度は、フィージビリティー調査を実施し、ドラフト最終レポートを作成した。	建設省	
------------------	--	-----	--

スワジランド

新国際空港建設計画 開 3 4	<p>スワジランド国はアフリカ南部の内陸国であり、人口約50万人、面積は四国よりやや狭い程度であり、南ア共和国およびモザンビークに囲まれている。スワジランド国政府としては隣国の南ア共和国およびモザンビークに対する依存度を少なくするため、航空路を2国以外にも開設した。しかし、現在MATSWPAにある国際空港は山岳地帯にあり、運輸上の国際基準を満足させておらず、とくに雨期には気象上の安全性の問題も含んでいる。</p> <p>スワジ政府としては新空港の建設を第1の政策とし、わが国にフィージビリティー調査の実態を要請越した。本年度は、事前調査に引き続き本格調査を実施し、最終レポートを作成した。</p>	建設・電力・運輸省	
石炭開発計画 事前調査 海 3	<p>同国より要請のあったスワジランド炭田につき、事前調査を行い、これに関するS/Wを作成することとした。</p> <p>同国商工業鉱業観光省地質調査鉱山局ならびに同局に派遣されているJICA専門家と接触し、次のことを協議した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① スワジランドの石炭政策、石炭生産・消費動向 ② 石炭の開発・調査組織とその活動状況ならびに関連技術 ③ 同国が要請した炭田探査計画の目的・内容、その予算措置などに関して資料、情報を収集・検討し、 ④ 石炭開発調査に関するS/W案 <p>なお、同国に滞在中、調査対象地区および周辺の炭鉱、地表露出等につき現地調査を行うとともに、在ザンビア日本大使館（スワジランド所轄）と打合せを行った。</p>	地質調査鉱山局	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
タンザニア			
キリマンジャロ総合開発計画基本設計開 6	キリマンジャロ州の総合開発計画に対し、わが国から協力が計画されているが、これの一環として農業および工業開発センターの無償資金協力により供与することとし、昭和53年度の現地調査に引き続いて基本設計報告書を作成、送付した。	政府開発局	
スレンダー橋拡張計画開 6 7	タンザニア国ダレサラム市内にあるスレンダー橋は市内南北を結ぶ唯一の橋梁であるが、近年の都市化および近郊の開発に伴い交通量が増大し、交通渋滞を引き起こしているところ、その解決が急務となっている。タンザニア国政府は同橋を拡張しネック解消を図ろうとし、そのための無償資金協力を日本政府に要請越したものである。 本年度事前調査に引き続いて基本設計調査の結果に基づき、本橋建設に必要な設計図、設計計算書、数量計算書、入札仕様書、施工計画書を含む実施設計報告書を作成した。	公共事業省	
キリマンジャロ州送配電網計画調査海 4	先にJICAが実施したキリマンジャロ州総合開発計画調査の中で提案された同州送配電網計画についてのF/Sを実施したものである。 53年度（54.1.31～54.3.17）に実施した現地調査結果収集資料等に基づき、54年度は、国内設計作業を行い報告書を取りまとめ現地説明を行った。	大蔵省 水エネルギー省	
マハレ国立公園計画調査開 4	西部タンザニアのマハレ山塊地域は、過去20年間にわたり日本人研究者の手によってその動物相と植物相の詳細な調査研究が行われ、とくに野生チンパンジーについては数多くの学術報告著書、記録映画等が出版・作製され、これらの研究成果は世界の学会から高い評価を得ている。 日本人研究者たちはチンパンジーを中心とするこの地域の自然がアフリカ大陸の中でもつ意義と価値に注目し、この地域をタンザニア国の動物保護地と国立公園に指定し保護すべきであることをタンザニア国政府に提案してきたが、同政府はこの提案に同意し、わが国に技術協力援助を要請してきた。これに対し、日本政府はマハレ国立公園設立計画の技術的・経済的調査および無償資金協力対象物件の設定計画と仕様につき調査した。	天然資源省	
ローアモシ農業開発計画調査	タンザニア国政府は、キリマンジャロ州の開発に関しわが国へ協力の要請をしてきた。この要請に基づき、日本政府は昭和52年「キリマンジャロ州総合開発計画」に関する	キリマンジャロ州開発庁	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
開 4	る調査報告書を作成し、タンザニア国政府へ提出した。同国政府は本総合計画の中から優先度の高い案件として「ローアモシ農業開発計画」を選定し、このプロジェクトに対する協力を要請してきた。この要請に基づいて、54年3月事前調査を実施し、54年12月から55年3月にかけて農業開発計画(対象面積約6,600ha)についてのフィージビリティ調査のための現地調査を実施した。		

トーゴ、ニジェール

地下水開発計画 開 6	西アフリカ圏に属するトーゴ、ニジェール両国は、その国土の大半が砂漠地帯である農業国である。トーゴ、ニジェールのおおの年間降雨量は約250mm、1,200mm程度であるが、河川の近くに居住する住民以外は、生活用水の確保に多大の困難を抱えている。このような情況下で、わが国が昭和53年10月に派遣した対アフリカ経協ミッションに対して、両国政府は地下水開発に関しての経済・技術協力を要請越した。わが国はこの要請に応え、今年度調査では両国の乾燥地におけるモデル的な地区の現地調査、情報・資料の入手を実施した。	ニジェール 地下水開発 庁 トーゴ計 画・工業開 発省 行政改革省	
-------------------	--	---	--

ニジェール

マルバサセメント工場拡張計画調査 海 4	ニジェール国においては、近年セメント消費量が急速に増大し、その大半を輸入に依存する状態にあるが、同国は内陸国であることもあり、運送を含めたセメント価格は極めて高水準となつて量、価格ともに開発事業を妨げる一因となっている。この問題を解決するために、マルバサにあるニジェールセメント会社を拡張改善し、生産能力向上、安定操業実現を緊急措置として計画し、この計画実施のためにわが国に協力の要請をしてきた。 本年度は、前年度の現地調査に基づき報告書を作成し、現地説明を行った。	ニジェール セメント (SNC)	
----------------------------	--	------------------------	--

ソロモン

電気通信整備計画 開 4	ソロモン諸島は東西800kmにおよぶ広範な海域に散在する多数の島からなっており、電気通信の整備は著しく立ち遅れている。このため同国においては、首都ホニアラ(ガダルカナル島)を中心に国内電気通信幹線網の整備を計画し、わが国に対し協力要請越した。 昭和53年度事前調査および国内26カ所を結ぶ最適伝送ルートおよびシステム選定のための現地調査を実施したのに引き続き、本年度は、同調査結果に基づくF/Sドラフ	運輸通信省	
--------------------	---	-------	--

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
<p>テンガノ湖 ポーサイト 開発計画事前 調査 海 3</p>	<p>ト・ファイナルレポート作成およびソロモン諸島政府との説明協議を経たのち、F/S調査報告書を作成し先方政府へ送付した。</p> <p>ソロモン群島国から昭和54年5月口上書をもって要請のあった開発計画につき、事前調査を行いスコープ・オブ・ワークを作成した。</p> <p>ソロモン群島天然資源省地質調査部（ガダルカナル島ホニアラ市在）において関連資料の収集を行うとともに、調査サイトのテンガノ湖の踏査により、現地との運搬、連絡状況、作業環境、地形地質概況についての資料・情報を収集した。さらにそれらの結果に基づき、同国と協議を行った。</p>	<p>天然資源省</p>	

○ ザンビア、スワジランド

<p>鉱工業海外開 発計画調査プ ロジェクト選 定確認調査 海 3</p>	<p>ザンビア、スワジランドに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、両国の要請プロジェクトの要請の背景、および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。</p>	<p>ザンビア 通商産業省 資源省 スワジラ ンド 産業鉱業観 光省</p>	
---	--	--	--

フィジー

<p>漁業振興計画 基本設計 開 6</p>	<p>フィジー諸島国は500とも800ともいわれる多島国であり、砂糖、ココナッツ以外見るべき産業のない国であるが、豊富な資源を背景に水産業を育成すべく資力を注いでいるところであるが、かつお、まぐろを中心とする漁業施設ならびに漁業技術の不足のため満足し得る成果をみていないのが現状である。このような背景のもとに、水産業の振興の一策としての漁業施設の拡充と操業技術向上を図るため、漁業施設建設ならびに漁業訓練船の供与をわが国に要請してきたものである。</p> <p>フィジー諸島国では近い将来領海200カイリ（現在12カイリ）宣言を行う予定であり、漁業開発が大きな目標となっている。本年度要請に応じ、基本設計調査を実施した。</p>	<p>漁業総局</p>	
<p>林業開発調査 （事前調査） 開 3</p>	<p>フィジーにおいて、今後林業開発を積極的に推進するうえで必要な森林資源の賦存状況、それらの適切な管理計画等の策定手法、森林造成の推進、木材加工業に関するわが国の協力の可能性、協力内容等についてフィジー政府と協議を行うとともに、本格調査の実施に必要な調査および資料の収集を行うため、事前調査を実施した。</p>	<p>林業省</p>	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
---------------------------	------	------------	----

トンガ

学校建設計画 基本設計 開 6	トンガ王国は1870年に教育基本法を制定し義務教育の法制化を図り、初等教育を行っている教育熱心な国である。現在小学校6年間(6歳から)、中学校4年間となっており、小学校126校約2万人、中学生約1万人で小学校卒業生の60~65%が中学入学を希望しており、さらにふえる傾向にある。126校のうち84校が国立で残りはモルモン、カトリック経営となっているが、教会の学校運営からの撤退に伴い小学校の建設、増改築が緊急の課題となっている。この現状を打開するためわが国に資金協力の要請をしてきたもので、基本設計調査を実施した。	文 部 省	
--------------------------	---	-------	--

大洋州 ①フィジー、ギルバート ②西サモア、フィジー

経済・技術協力 調査 開 3	54年1月大使館の開設されたフィジーおよびギルバートに対し、今後わが国の経済・技術協力を推進していくため、 ① 日本の経済・技術協力システムの説明 ② 経済・社会開発計画の内容、現況の調査 ③ 協力しうる無償協力、技術協力案件の発掘、協議 ④ 資料収集 を行った。	ギルバート 大 蔵 省 建 設 ・ 公 共 事 業 省 天 然 資 源 省 フ ィ ジ ー 中 央 計 画 省 大 蔵 省 総 理 府 外 務 部	
技術協力調査 開 3	今まで協力実績の少ない両国に対し、今後効率的に技術協力を実施するため、 ① 日本の技術協力システムの説明 ② 協力案件の発掘、協議 ③ 経済・社会開発計画の内容、現況の調査 ④ 「日米人づくり計画」に係る案件に関するアメリカ側との協議 を行った。	西 サ モ ア 援 助 調 整 委 員 会、文 部 省、経 済 開 発 省 フ ィ ジ ー 南 太 平 洋 大 学	

アルゼンティン

プンタメダ ス深水港建設 計 画 開 4	アルゼンティン国政府はプンタメダノス地区の地域開発を促進するため、穀物を中心とした農産物の輸出、および鉄鉱石の輸入を目的として航路、泊地、最大水深15m(将来19m)の港灣を建設することを計画している。「ア」国政府は1978年8月プンタメダノス南海岸に掘込港灣を建設するという計画素案を作成したが、このような状況の中で、わが国より1978年8~12月にかけて専門家が派遣され、南	経 済 省 海 洋 庁、深 水 港 委 員 会	
----------------------------------	---	-------------------------------	--

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
燐酸肥料計画 事前調査 海 3	<p>海岸よりも北海岸に代替案を考慮すべきと提案した。 これに対して「ア」国より、この提案をフォローアップするため調査団の現地派遣の要請があり、今般以下の調査を実施した。①「ア」国計画等の検討 ②自然条件調査 ③港湾技術調査 ④経済調査その他であった。</p> <p>アルゼンティン国のRio Negro, Siera Grande地区に賦存する鉄鉱石の精鉱工程から回収される燐鉱石を利用して、燐酸肥料を生産するための可能性を検討した。 53年度はSierra Grande鉄鉱石開発計画の進展状況を調査し、燐精鉱のサンプルを入手し、品位および供給量の確保について調査し、さらにアルゼンティン農業の要求する最適燐酸、肥料形態および需要予測を行った。次にこれらの結果をふまえて、原料供給および市場要請に適合した肥料製造計画の実現可能性が高いか、あるいは本格的F/Sの必要性があるかを判断するため事前調査を実施した。本年度は国内設計作業および報告書の作成を行った。</p>	陸軍工廠	
北部地区資源 開発協力基礎 調査 資 8	<p>アルゼンティン国の要請に基づき、同国北部国有鉱区No.25地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。本年度は、坑道探査、ボーリングを実施した。</p>	国防省 鉱山庁	昭和52年 度より実施
資源開発協力 基礎調査プロ ジェクト選定 確認調査 資 3	<p>アルゼンティン国に対するプロジェクト実施の可能性を検討するため、必要な情報の収集、現地調査を行い、円滑な実施を図った。</p>	国防省 鉱山庁	
ボリヴィア			
鉄道復旧計画 開 3 4	<p>昭和53年暮から54年1月末まで降り続いた豪雨によりボリヴィア国サンタ・クルス州が水害に襲われ、同州を通過している幹線鉄道が、線路の水没、路盤の流失、鉄橋の倒壊等多大の被害を受けた。本鉄道は年間約1億ドルの輸出入物質を運搬しており、輸送の滞りにより、サンタ・クルス州をはじめ周辺の州に与える経済的影響は甚大である。 ボリヴィア国政府は本鉄道の早急な復旧のため、経済・技術協力を日本側に要請越した。これに対し、日本側は(1)東部路線サンタ・クルス～コロンバ間に関する災害区間(エルポルトン～ロボレ間約40km)のルート変更についてのF/</p>	ボリヴィア 国鉄	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査 団受入先	摘要
<p>チャパレー農業開発計画 4</p>	<p>S (2)同災害区間の復旧計画書, (3)西部路線オルロ〜コチャバンバ間のルート変更についてのF/S現地調査の3点を実施することとした。</p> <p>チャパレー地区はボリヴィアにおける重点開発地域の一つとなっているが, 種々の悪条件が重なった結果, 開発進度がひじょうに遅れている現状にある。すなわち, チャパレー地域は, 高温多湿という農林業生産に関して良好な気候条件を有しているにもかかわらず, 一方ではこの高温多湿が高地民族の移住に対して, 生活条件の激変という阻害要因ともなっている。</p> <p>ボリヴィア政府の同地域に関する開発の要請に基づき, わが国は, 昭和53年に同国チャパレー地域約200万haに対して縮尺5万分の1の地形図を作成し, さらに54年度末地形図をもとに同地域の農林業開発のよりどころになる土地利用図の作成を行った。</p>	<p>農民・農牧省 (MACA)</p>	
<p>ピラヤ川水力発電開発計画調査 4</p>	<p>ピラヤ川水力発電開発計画は, ボリヴィア南部を流下するPilcomaya川水系Pilaya川中流部にダムおよび調整池をつくり, Pilaya川 (43,640km²) を利用して発電を行おうとするものである。計画候補地点としては, ENDE(ボリヴィア電力公社) および国連によって作成されたブレ・フィージリティー・レポートの中でHuacata計画 (基準有効落差267m, 最大使用水量26m³/sec, 最大出力60MW, 年間発電力量368GWh) とAgus Calientes計画 (有効落差439m, 最大使用水量24m³/sec, 最大出力90MW年間579GWh) が選定されている。</p> <p>調査は上記2案についての比較検討を行い, より有望な一方の案を選定すること, および選定された計画 (案) に対して地質調査工事を立案するため, 現地踏査およびENDE, その他の関連機関との協議を行った。</p>	<p>電力公社 (ENDE)</p>	
<p>グランチョカヤ地区資源開発協力基礎調査 資8</p>	<p>ボリヴィア国の要請に基づき, ラパス南南東約700kmの地域の鉱物質源賦存の可能性を調査した。本年度は事前調査, 協定折衝, 地質調査を実施した。</p>	<p>鉱山公社</p>	<p>初年度</p>
<p>南部サンビセンテ地区資源開発協力基礎調査 資8</p>	<p>昭和51〜53年度に実施した南部サンビセンテ地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ調査を行った。調査対象地区は, サンビセンテ地域の面積約300km²である。</p>	<p>鉱山公社</p>	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
ブラジル			
3州総合開発 計画調査 開 4	ブラジル中南部地域に位置するゴイアス州、ミナスジェライス州、エスピリトサント州の3州は、鉄鉱石を中心とする鉱物資源とセラードと呼ばれる酸性土壌地帯の改良により、大規模農業開発の拠点として脚光を浴びているが、同地域の農業開発および開発製品の輸送システムおよび輸送施設の整備計画を策定しようとするものである。昭和53年度の事前調査および本格調査に引き続き、本年度は、ファイナルレポートを作成した。	企画省	
消防訓練センター建設計画 調査 開 3	ブラジル国では都市部の人口密度が高く火災等が発生した場合には被害も大きく、その対策が叫ばれている。現在のところ防災を含めた災害対策は軍や警察が主体で、その組織確立が急務となっている。そのため、今般ブラジル政府は、消防官育成を中心とする消防センターをブラジリアに建設する構想を企画省を中心に立て、その協力を日本政府に要請してきたものである。要請に応え、本年度は、来年度の本格調査に備え、事前調査を実施した。	企画省	
コロンビア			
ベナベンツラ ～ボゴタ間道 路計画 開 4	<p>コロンビア国の主要港ベナベンツラと第3の都市カリ、首都ボゴタを結ぶ道路は同国の東西を結ぶ主要幹線として極めて重要な役割を果たしているが、標高3,000mを越えるアンデスの3分脈を横断する地形的制約等から、現状には幅員・構造等に問題が多く、今後の交通量増大を考慮すると早急な対策が必要とされる。</p> <p>中でも早急に解決策策定の必要のあるカリ～ボゴタ間山越え道路、カリ市周辺のバイパス道路、ベナベンツラ港長大橋等の改修等の道路改修に関するF/S実施の要請があったもので、昭和53年度の事前調査に引き続いて、本年度は、合意されたS/Wに沿って山越え区間未図化部分の航測図化作業と現道の主要改良箇所および新路線の概定を行った。</p>	公共事業省	
オリノコ河流域 総合交通計画 開 3	コロンビア国でもっとも開発の遅れている東部平原地域（面積約25万km ² 、国土全体の22%）の開発の障害となっているオリノコ河流域の交通体系を整備し、同地域の改善・農産物の船舶輸送の拡充、賦存の確認されている石油・石炭・岩塩などの鉱産物の開発を進めようとするもので、本件調査は、先方の要請内容を聴取するとともに、現地踏査を行い、今後のわが国の協力方針を策定することを目的と	経済企画庁	

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先	摘 要
水産資源調査 資 4	<p>してコンタクトミッション派遣による事前調査を行った。</p> <p>昭和52年に実施した事前調査に引き続き、53年度には6月および12月に第1次、第2次協力計画協議チームを派遣し、コロンビア計画者との間で協力計画を作成した。</p> <p>53年度においては、同計画に基づき太平洋岸および大西洋岸について底魚、深海エビ、浅海エビ、浮魚等の資源調査（海上調査）を行い、作業監理チームを昭和55年1月14日から16日間派遣した。</p>	天然資源庁	
トルー沿岸漁業育成および漁業訓練センター拡充計画 基本設計調査 開 6	<p>コロンビア国政府は、同国におけるトルー沿岸漁業育成計画および漁業訓練センター拡充計画を推進するため、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。これに対して協力の可能性を調査するため基本設計調査団を派遣し、同国関係機関との協議を行い、また必要な資料を収集した。</p>	外務省	
フルミート水力発電計画調査 海 4	<p>計画は、コロンビア国カウカ県東部に源を発するカウカ河上流部の流域1,120km²の河水を利用して、出力53,000kWの水力発電所を建設しようとするものであり、サイトはカウカ県ポパン市の北西約10kmに位置する。この調査は、1972年8月にOTCAによって実施されたF/Sについて、とくに工事費、電力需給計画および経済性評価について見直しを実施することであった。加えてコロンビア電力会社がこの計画の見直しのため実施する地質調査工事の技術指導を行うとともに同公社に工事費の支払いを行った。</p>	電力公社 (ICEL) カウカ県 電力公社 (CEDELCA) 水文気象庁	
鉍物資源開発計画調査 海 3	<p>コロンビア国において、鉍物資源探査を実施するためにその候補地域としてあげられている ①A Cand ②Cerro Pontanos ③Rovira-Chaparral ④Piedranchaの4地域の中からもっとも有望な地域を選定し、今後の資源開発の可能性を検討するとともにその探鉍方針を策定するため調査を実施した。</p>	鉍山地質調査所 (INGLO-MINE)	
コスタ・リカ			
カルデラ港建設計画 開 5	<p>コスタ・リカ国政府は太平洋岸に新港を建設すべくわが国にF/Sの実施を要請越した。わが国はこれに対し、昭和47年度プンタレナス港建設計画調査を実施し、カルデラ港南岸に新港を建設することを「コ」政府に勧告した。その後わが国は日本輸出入銀行ベースの借款を昭和48年度および51年度に分けて、第1期工事計画の実施のための資金を</p>	公共事業運輸省	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
	<p>供与した。</p> <p>この第1期工事のうち防波堤工事についてはわが国専門家の技術指導等により、「コ」国運輸省直営工事として実施されたが、この間第1期工事の進行に伴いカルデラ海岸の地形に変化が生じた。とくに顕在化した漂砂の問題につき適切な対策を立案するため本年度に調査団を派遣した。</p>		
チ リ			
<p>プチュルディ サ地熱開発計 画調査（第1 次）</p> <p>海 4</p>	<p>産業開発公団（CORFO）は、国際連合開発計画（UNDP）の技術援助を受けて、1968年以降、地熱開発の基礎地質調査を実施し、エルタティオ地区およびプチュルディサ地区を有望地域に選定した。</p> <p>エルタティオは、世界銀行の借款により、地熱の生産井開発に成功し、発電所建設の準備中である。プチュルディサ地区については、わが国に、地熱の開発可能性調査の要請をしてきたので、1978年11月～12月に精密調査（地質・地化学・物理探査）を行い、1979年1～3月に国内解析により地熱調査井の掘削位置選定を行い、報告書を作成し、現地説明を実施した。</p>	<p>産業開発公 団 （CORFO）</p>	
<p>プチュルディ サ地熱開発計 画調査（第2 次）</p> <p>海 4</p>	<p>1978年11月～12月に地質、物理調査を行い、国内解析により地熱貯留層の規模、深度を考察し、次に行われるべき調査井の位置、掘削深度も決定した。</p> <p>チリ国産業開発公団（CORFO）は、この勧告により54年10月より調査井掘削を計画し、この掘削により得られる地質、温度、圧力等の諸データの解析は前年度の表面調査結果と関連を有し、地熱貯留層の正確度の高い評価に連なることから、日本に対しこの検層の指導を求めた。</p> <p>そこで、CORFOの実施する掘削データの解析と前年度の補充として、南北方向の電気探査を実施して貯留層の南北方向の広がり確認を行った。</p>	<p>産業開発公 団 （CORFO）</p>	
<p>サンチャゴ西 部地域鉱物資 源開発計画調 査</p> <p>海 3</p>	<p>対象地域は、サンチャゴの西部を走る海岸山脈地域にあり、従来より中小鉱山が操業しているが、有望地域であるにもかかわらず組織的に十分な調査が行われたことがない。調査は同地域全体の中からもっとも有望な地域を選定し、今後の資源開発の可能性を検討するとともにその探鉱方針を策定することとし①文献調査②地質調査・地化学調査③国内解析を行った。</p>	<p>地質調査所</p>	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
コンセプト 東部地区資源 開発協力基 礎調査 8	チリ国の要請に基づき、鉍物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地区は、コンセプト東部の面積約6,000 km ² の地域で、本年度は、地質調査、物理探査、ボーリングを行った。	地質調査所	昭和53年度より実施

パラグアイ

ストロエスネル 新空港建設 計画 4	<p>パラグアイ国の東部地域のアルトパラナ県は同国でもっとも肥沃な穀倉地帯であり、さらにブラジル国との国境に世界最大の水力発電所を建設中であり、総合的な地域開発が計画されている。このアルトパラナ県の県庁所在地であるストロエスネル市には現在小型機用の飛行場があるが、拡張整備は不可能のため、別の場所に新国際空港を計画している。その規模は、B-747型機がノンストップでリマ、パナマ、サンチャゴへ飛行するのに必要な滑走路を有するものが考えられている。</p> <p>昭和53年度の事前調査に引き続いて、本年度は、本格調査を実施し、最終レポートを作成した。</p>	運輸省	
イボア湖北西 部農業開発計 画 3	<p>パラグアイ政府の要請に基づき、首都アスンシオンの南部、イボア湖周辺の広大な低湿地域（約50万ha）を対象として、その開発のための事前調査を実施しその低湿地の開発と、その有効利用の可能性について検討を行った。</p> <p>その結果、アスンシオンに近い地域すなわち、パラグアイ川、パラウ川の2河川と北部丘陵地に三方を囲まれた標高60m以上の地域約40,000haを対象地域として選定した。</p> <p>引き続き、本地域の農業開発計画のフィージビリティ調査のS/W協議およびフィージビリティ調査の実施に先立ち水文調査に必要な資機材の購送を行った。</p>	農村福祉院	
東北部林業資 源調査 3	<p>パラグアイ国北東部地域の森林（約250万ha）は資源調査が行われないまま無計画な乱開発による森林破壊の危険にさらされている。森林資源の保存を図り、この地域の林業、林産業を発展させるために空中写真等を用いた森林資源調査を行い、森林資源の賦存状態を明らかにするとともに、森林資源の今後の利用開発の指針を策定することを目的として昭和53年3月に調査の要請がなされ、昭和54年3月基礎一次調査団が派遣され、森林資源の概要、林業資源調査の必要性・可能性、林産加工業をとりまく情勢等について調査した。</p> <p>昭和54年度は、事前調査団を11月に派遣し調査計画の内容について協議を行った。</p>	林野庁	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
南部パラグアイ農林業総合開発センター基本設計調査 開 6	<p>パラグアイ政府は、南部パラグアイ地域において農林業の総合的開発を図るため、わが国へ技術協力およびこれに必要なセンターの施設建設について無償資金協力の要請を行った。これに基づき、53年8月事前調査を行い、三つの施設（カピタンミランダ農業試験場、林業開発訓練センター、農業機械センター）のうちカピタンミランダ農業試験場および林業開発訓練センターについて昭和53年10月基本設計調査を実施し、パラグアイ政府と協議のうえ、報告書を作成した。</p> <p>また、農業機械センターについては昭和54年8月基本設計調査を実施し、報告書を作成した。</p>	農 牧 省	
繊維産業振興計画予備調査 海 3	<p>パラグアイ国は、同国輸出第1位の綿花を原料として繊維産業を振興し、内需の充足と近隣諸国への輸出増大を図るとともに、雇用機会の増大を図る方針である。</p> <p>今回の調査は、予備調査として、要請内容および繊維産業の実態を具体的に把握するとともに、今後の本格調査の方法等について検討協議した。</p>	商 工 省	

ドミニカ

アグリボ・エルポソ農業開発計画調査 開 4	<p>入植計画の一環事業として進めているアグリボ地域農業開発計画につき、ドミニカ共和国政府から調査の協力要請があった。これを受け本計画に対するわが国の協力の可能性を検討すべく、事前調査団を派遣した。この結果エルポソ地区約10,000haにつきフィージビリティー調査を実施することとし、本プロジェクト地域内河川に水位計を設置した。本計画はドミニカ共和国の北東部、サントドミンゴ市から180kmの大西洋に面した約22,000haの地域に農民を入植、定植させ、稲作を中心とした農業開発を行おうとするものである。</p> <p>計画地域は凹状の沖積地であり、土壌は農地に適しているが排水に問題があり、まだ十分に農地造成がなされていない。灌漑排水施設の整備により稲作栽培を拡大し、入植農民の定着、強化を図りたいとしている。</p>	農 地 庁 水 利 庁	
サントドミンゴ市配電網改修拡張計画事前調査 海 3	<p>ドミニカ国より54年5月、サントドミンゴ市配電網近代化のためのF/Sおよび実施計画の要請があったが、計画内容が不明であるため、事前調査を行い、現地の電力需給、電力開発計画等の電力事情、サントドミンゴ市の電力事情、配電網の現状改修、拡張計画について先方機関と協議、資料収集を行い、次につなげるべきF/SのS/Wを取り決めた。</p>	電力公社	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
サントドミンゴ市配電網近代化計画調査 海 4	<p>本調査は、ドミニカ国サントドミンゴ市の配電網の改修・近代化のためのF/Sであり、現地調査および国内設計作業を次のように行った。</p> <p>現地調査 ①配電システムの現状調査と見直し、②電力需要想定、技術基準、建設能力等の関連情報収集、③変電所サイトおよび配電線ルートについて既存ならびに計画の調査、④建設資材および労務者コストの価格水準の調査、その他、</p> <p>国内設計作業 ①電力需要予測の検討、②配電システムの近代化計画検討、③配電システムと線路構成の設計、④資機材数量の見積り、⑤経済的可能性と建設コストの評価、⑥作業スケジュールの作成。</p>	電力公社	

ホンデュラス

テグシガルバ新空港建設計画 開 4	<p>ホンデュラス共和国の首都テグシガルバは同国の西部高原地帯の中央に位置し、鉄道の便はなく、道路整備も不十分である。このため道路利用状況は農産物の輸送が主体で、遠距離交通手段は航空に求める以外になく、こうした状況を反映し、1975年現在旅客数22万人を数え、将来も大幅需要増が見込まれている。一方首都空港はプロペラ機時代に建設されたものであり、これを拡張することは地形上不可能なこともあって、ジェット機による運用可能な新空港の建設を計画し、そのフィービリティ調査を要請越したものである。</p> <p>昭和53年度までに実施した作業に引き続き本年度は国内解析作業の後、プロジェクト総合評価を実施し、その結果を取りまとめたドラフト最終レポートの現地説明を行った。</p>	運輸省	昭和52年度事前・本格調査
林業資源調査 資 3	<p>ホンデュラス国は、国土の大半が森林に覆われており、国の経済開発、発展において森林資源開発利用は極めて重要な国策的位置を占めている。しかしながら、開発にあたって必要な森林資源の賦存状況の把握、地形図、林相図等の基本図面類の整備等がなされていないこと、その上これら調査の実行、開発計画の策定等に関する技術的蓄積が乏しい状況にあることを背景としてわが国に協力要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、とくに優先度の高いパライズ(PARAISSO)、モスキューティア(MOSQUITIA)両地区(約500,000ha)を対象として、55年1月に事前調査団を派遣し、両地域における森林資源の賦存状況に関する調査、その開発手法の策定等に関してわが国の協力可能性、協力の内容等について協議を行うとともに必要な現地調査と資</p>	森林開発公社	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
水産資源調査 資 3	<p>料の収集を実施した。</p> <p>本調査はホンデュラス共和国政府の要請に基づき、同国海域における有用魚介類の開発の可能性を調査し、ホンデュラス国の計画している大西洋岸海域の漁業振興計画についての背景、経緯および内容を確認するとともに水産資源調査を実施するために必要な現状の漁業実態、関連施設および関係機関等の協力状況ならびに資料の収集を行い、かつ協力分野策定を行うことを目的に陸上調査を実施した。</p>	天然資源更生局	
西部地区資源 開発協力基礎 調査 資 8	<p>ホンデュラス国の要請に基づき、同国西部地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地区は、チャメレコン川流域の面積約1,200km²の地域で、本年度は、地質調査、ボーリングを実施した。</p>	鉱山局	昭和51年度より実施

メキシコ

近郊鉄道計画 開 9	<p>メキシコ国政府は鉄道施設の近代化を進めているが、第1段階としてメキシコ～ケレタロ間の複線化、メキシコ～ラス・トルーチャス間の新線建設計画を実施中であるが、次段階としてメキシコ全土の幹線電化を計画し、優先区間として①メキシコ～ケレタロ間（244km）、②ケレタロ～イラプアト間（95km）③アオルカド～サンルイス・ポトシ間（211km）を取りあげ、このうち①、②の2区間については1982年までに建設させたいとしてメキシコ国鉄の職員を中心に第1次F/Sを作業中である。</p> <p>今般電力の問題をはじめとして施設計画等技術的事項および財政・運営計画等のソフトの分野についてわが国に協力を要請越したもので、これに対応して、本年度前期に協力をを行った。</p>	運輸通信省	
幹線鉄道電化 計画 開 3	<p>前記、第1次F/Sに基づきメキシコ国政府はメキシコ～ケレタロ、ケレタロ～イラプアト間については1982年までに建設したいとして、昭和55年3月より詳細設計のための調査を開始した。調査の開始にあたり、詳細設計等を行わせるためSCT（運輸通信省）内に国鉄電化調整局を設け、その補佐組織として技術諮問会を設置した。</p> <p>この技術諮問会は詳細設計調査の結果をレビューし、その妥当性につき評価・コメントを行うことを目的としているが、「メ」国政府はこの諮問会に対する技術協力を要請越したものである。本年度は、協力に先立ち、現地踏査、協力内容の協議検討を内容とする事前調査を行った。</p>	運輸通信省	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画 事前調査 海 3	メキシコ国の要請は、ゲレロ州にある硫化鉄鉱の有効利用につき開発調査を依頼するものであった。 調査計画の内容についてスコープ・オブ・ワーク (Scope of Work) の協議を要するので事前調査し、本格調査のための計画をカウンターパートと打合わせた。 なお、対象予定鉱床を現地調査し関連資料の収集も行い、国内解析により本格調査対象鉱床を選定した。	鉱物資源局 ゲレロ州政府	
パチュカ地区 資源開発協力 基礎調査 資 8	メキシコ国の要請に基づき、同国パチュカ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地域は、ヒダルゴ州南西部で、本年度は、事前調査、協定折衝、地質調査を実施した。	鉱物資源局	初年度
北部地区資源 開発協力基礎 調査 資 8	昭和50～53年度に実施した北部地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ調査を行った。調査対象地区は、コウイラ州北部の面積約16,000km ² の地域である。	鉱物資源局	

パナマ

カリブ海沿岸 地区地図作成 開 2	パナマ国はその中央を2～3,000mの山脈 (CORDI-ELLA CENTRAL) が横断し、南北100kmの国土を2分しており、開発はこれまでパンアメリカンハイウェイ (コスタ・リカ国境～パナマ市間) のある太平洋沿岸域のみに集中し、森林資源等の豊富なカリブ海沿岸地区の開発は未着手の状況であった。この地区の開発のため、同国政府は水力発電所、縦貫道路、銅山開発、農牧業開発、林業開発等各種プロジェクト推進のため基礎資料たるべきカリブ海沿岸地区の基本図作成について援助要請を行ってきたものである。 昭和53年度の第1年次作業 (NNSS測位および航空写真撮影) に引き続き、54年度においては、第2年次作業として、基準点測定 (NNSS測位)、残り部分の撮影、現地調査および空中三角測量 (国内作業) を実施した。	国土地理庁	本件事業は昭和55年 (第3年次) で完了し56年5月成果品をパナマ政府あて提出予定である。
----------------------------	---	-------	--

ペルー

地域精神衛生 センター基本 設計 開 6	ペルー国では近年急速な都市化が進み、首都リマ市への人口集中に伴う生活環境の悪化により精神衛生的障害の発生率が増加の傾向にあり、この早急な解決が望まれている。現在ペルーの精神科施設の総床数は2,400床で、これは全国病床数33,500床に比べると約7%程度にすぎず不足が	厚生省	
----------------------------------	--	-----	--

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
<p>ポエチヨス・クルムイ水力発電開発計画調査 海 4</p>	<p>味である。 わが国の1万人対28床に比べ精神医療水準は極めて低い。このため、ペルー国政府は首都リマ市のペルー医科大学に隣接するリマック国立総合病院の隣接地に200床程度の病棟をもつ地域精神衛生センターを設置し、周辺地域の保健所等と協力して予防的地域精神医療対策を実施する意向を有し、その実現にわが国の協力を要請してきたものである。要請に応じ、本年度基本設計調査を実施した。</p> <p>ペルー国の北端に近いPiura奥のPiura市から北に約50kmの地点に1977年農林省がPoechosダムを建設した。このPoechosダムに設けられたChira川用灌漑放流管の末端を分岐して発電を行う計画をPoechos水力発電計画(7.6MW)という。</p> <p>またPoechos貯水池の水を54km導水し、Piura川に分水する水路が完成しているが、その末端に落差口が設けられており、そこにピーク用調整池、鉄管路、水車、発電機を設けて発電を行う計画をCurumuy水力発電計画(9.0WM)という。この2計画に対し、フィージビリティー調査を実施した。</p> <p>本年度は、前年度の実施調査に基づき報告書を作成し、現地説明を行った。</p>	<p>動力鉱山省</p>	
<p>マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査 海 4</p>	<p>マルコナ鉱山は、ペルー国経済復興政策の動力・鉱山セクターの重要な一翼を担うべく増産に力を入れているが、産出される鉄石は、高い鉄分を有しているにもかかわらず、サルファー含有率が高いため、対日輸出は減少してきている。このため、鉱山開発を担当しているHIERRO-PERUは、当地に焼結工場を建設し、高付加価値を持ち、国際市場に十分受け入れられる商品としての焼結鉄を生産することを計画し、日本に対しF/Sの要請をしてきたので、年産2,500千トンの焼結工場の建設について需給面、原料面、インフラ、ユーティリティ面、財務面からそのフィージビリティーを調査した。</p>	<p>イエロ・ペルー社</p>	
<p>オヨン地区資源開発協力基礎調査 資 8</p>	<p>ペルー国の要請に基づき、オヨン地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地域は、リマ北方約150kmの地域で、本年度は、事前調査、協定折衝、地質調査を実施した。</p>	<p>地質鉱物冶金研究所</p>	<p>初年度</p>

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
---------------------------	------	------------	----

ヴェネズエラ

港湾技術訓練 センター建設 計画調査 開 4	<p>ヴェネズエラ国は港湾の慢性的滞船の状態を打開するため第5次国家開発計画（1976～80年）において主要港湾の抜本的整備を進めている。しかし、もっとも深刻な問題は港湾労働者の量的・質的不足であるという認識から、オペレーター等の職業訓練を積極的に行うこととし、職訓センターに対する技術協力の要請がわが国に対しなされた。これに対応し、わが国は昭和53年11月に事前調査を実施し、ヴェネズエラ国スクレ港の港湾訓練センターに対し、技術協力の実施を決定した。</p> <p>本年度調査により、訓練用揚貨装置の最適規模を決定し、それらの発注仕様書、設計書、図面の作成、および工事費用の積算等を実施した。</p>	港湾庁	
オリノコ・ヘ ビーオイル軽 質化計画調査 海 4	<p>ヴェネズエラ・オリノコ川北岸42,000km²の地域に賦存する重質油は、膨大な埋蔵量（原始埋蔵量は約7,000億バレル）が推定されているが、重質油のため軽質化する必要があり、その実施は同国の最大の課題となっている。</p> <p>調査は、軽質化に関し日本側民間3グループが提案している方法（東亜石油、フレシキコーカーおよびブルードコープロセス、呉羽化学―ユリカプロセス、丸善石油・宇部興産―M―DS/テキサコプロセス）について、それぞれの特徴を明確にし、ヴェ側の商業化プラント（125,000バレル/日）建設計画策定に伴うプロセス選択に必要な資料を中立的立場（政府間ベース）から提供することである。</p> <p>調査は、①ヴェ側関係機関の体系的な把握、②提供サンプルに係る協議、わが国への搬送手配、③次回実施予定の第2次調査のための基本的前提条件の具体的内容の協議、④第2次調査のScope of Workの協議、⑤サンプルの解析ならびに日本側3グループによる各プロセスの固有事項および3グループの共通事項の検討・整理等である。</p>	鉱山省 石油公社 国営操業会社	

グアテマラ

東部地区資源 開発協力基礎 調査 資 8	<p>グアテマラ国の要請に基づき、東部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地域は、グアテマラ市東方約70kmのハラッパ・チキムラ県で、本年度は、ボーリング、地質調査を実施した。</p>	鉱物炭化水 素局	昭和53年 度より実 施
----------------------------------	---	-------------	--------------------

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
④ エクアドル, パラグアイ			
南米（エクアドル・パラグアイ）都市交通計画 開 3	<p>エクアドル国のキトー、グァヤキル市およびパラグアイ国のアスンシオン市の3市が将来直面するであろう都市交通問題に対処するため長期マスター・プランを作成するとともにあわせて短期改善計画を勧告するものである。エクアドル国の首都キトー市は人口約75万人（推定）で政治・文化・教育の中心地で、交通機関として鉄道および道路（パンアメリカンハイウエー）が盆地を結んで南下し外港グァヤキル市に通じている。グァヤキル市はグァヤス州の首府で当国最大人口100万人（推定）、最大の貿易港を有する商工業の中心地である。</p> <p>アスンシオン市はパラグアイ国の首都（人口、推定50万人）で、パラグアイ川に臨む当国最大の貿易港を有する商工業の中心地であるとともに、政治・文化・教育の中心地でもある。本年度は現地へコンタクトミッションを派遣した。</p>	総督府（エクアドル） アスンシオン市（パラグアイ）	
④ グアテマラ, コスタ・リカ, エクアドル			
経済技術協力調査 開 3	<p>これらの国々に対するわが国の経済・技術協力を効果的に実施するため、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 日本の経済・技術協力システムの説明 ② 円借款対象案件を中心とした優良な経済技術協力案件の発掘 ③ 経済・技術協力の要望聴取 ④ 今後の経済技術協力のための基礎資料の収集を行った。 	グアテマラ 外務省 経済企画庁 厚生省 経済省 コスタ・リカ 企画庁 公共事業運輸省 エクアドル 外務省 国家開発協議会 工業商業統合省	
④ ドミニカ, ウルグアイ, エクアドル			
鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査 海	ドミニカ, ウルグアイ, エクアドルに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの背景, および経済開発計画における位置づけ等を調査し, 実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	ドミニカ 大統領府技術庁・電力公社 ウルグアイ	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査 団受入先	摘要
3		技術研究所 工業エネルギー省 エクアドル 外務省他	

プロジェクト研究

コンサルタント 契約に関する 実態調査 開	<p>開発調査の業務実施に係るコンサルタント契約に関し、3カ年の継続調査（本年度2年目）により現地調査を下記項目について実施し、あわせて国際機関（ADB）と当事業団のそれらとを実務面から比較研究する。①調査対象国の現地調査費の単価調査（JICA海外事務所を通じて行う）②調査期間、調査人員man-month実態調査（あわせてADBの類似プロジェクトについて事情聴取等行う）③代表的プロジェクトの契約金額の実態調査（契約金額の積算方法、契約方式の検討資料を得る、およびADBとの比較）④調査団が行う資料の収集方法の実態調査。</p>		
電気通信F/S 標準要領の作 成 開	<p>これまで実施された電気通信・放送関係フィージビリティ調査の例をみると、調査手法および調査内容等に大きなバラツキがみられる。これは調査にあたってよるべき基準・要領がないため、専門家の個人的な考え方によるものとみられる。ついでに電気通信・放送関係フィージビリティ調査の円滑かつ適正な実施を図るとともに調査精度の標準化を図るため標準要領を作成した。</p>		
情報処理シ ステムの研 究 開	<p>本件調査は開発調査事業実施に伴い、(1)事業管理システムの編成(2)情報システムの編成(3)総合システムの編成に分け、システムを編成し、事業執行を効果的ならしめるため、昭和54年度より3カ年計画により、(1)～(3)に関する情報処理システムを編成する。本年度は、(1)事業管理システムのうち、事業経費管理システムの開発を実施し、開発調査事業経費の執行管理、国別・プロジェクト別の把握を目的とする経費管理システム、および機械処理プログラムを編成した。</p>		
地域総合開 発計画調査 のための ガイドラ イン作成 開	<p>昭和53年度、実施した「農村開発プロジェクトを中心とした地域総合開発の実態調査」の結果をふまえ、いままで実施した総合開発計画を検討し、また先進国、国際機関が実施した事例を現地調査し、それら調査研究結果に基づき、要点（プロジェクトの背景、開発戦略とプロジェクトのあり方、対象地域の選定、実施体制、プロジェクトの成果、</p>		

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査 団受入先	摘要
国別技術協力 実施の方法論 の研究 開	<p>財政措置）を具体化し、実務指導に適した地域総合開発計画調査のガイドラインを作成した。</p> <p>これまで技術協力実績の少なかったブラック・アフリカ諸国を中心として、技術協力の実態調査を行い、問題点を抽出するとともにわが国と被援助国との関係を明確にし技術協力実施上の総合的評価を実施し、国別執務参考資料として取りまとめた。</p>		